

第 I 部

若者の暮らしと国土交通行政

第1章

現在の若者の意識・行動の特徴

本白書においては、20代・30代にある者を「若者」とし、分析を行う。また、20代・30代の期間を「若年期」とする（ただし、場合によっては10代も分析の対象とする）。

第1章では、現代の若者が集団としてどのような特徴を持った世代なのかについて分析するため、若者を取り巻く社会経済状況の変化を追うとともに、様々な分野における若者の行動の根幹を成していると考えられる現在の若者の意識の特徴を取り上げる。

第1節 若者を取り巻く社会経済状況の変化

時代時代の若者の意識や行動を形作るものとして、我が国の社会経済状況はどのように変化してきたのだろうか。第1章では、現在の若者の意識の形成に大きな影響を及ぼしていると思われる要因として、人口構造の変化、長期的な経済の低迷、国際化の進展を取り上げて分析する。

(1) 人口構造の変化

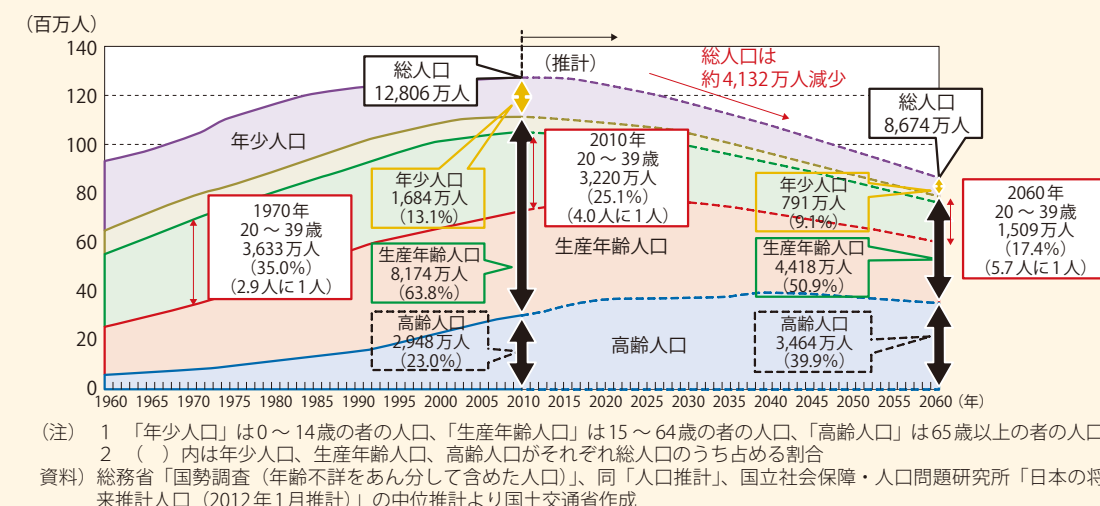
(人口減少・少子高齢化の進展)

戦後、我が国の総人口は増加を続け、1967年には初めて1億人を超えたが、2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じた。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、我が国の人口は2048年に9,913万人と1億人を割り込み、2060年には8,674万人まで減少すると見込まれている（図表1）。人口の推移をより長期的に見ると、明治時代後半の1900年頃から100年をかけて増えてきた我が国の人口が、今後100年のうちに再び同じ水準に戻ることが見込まれ、我が国はこれから、これまでの歴史を振り返っても類を見ない水準の人口減少を経験することになる（図表2）。

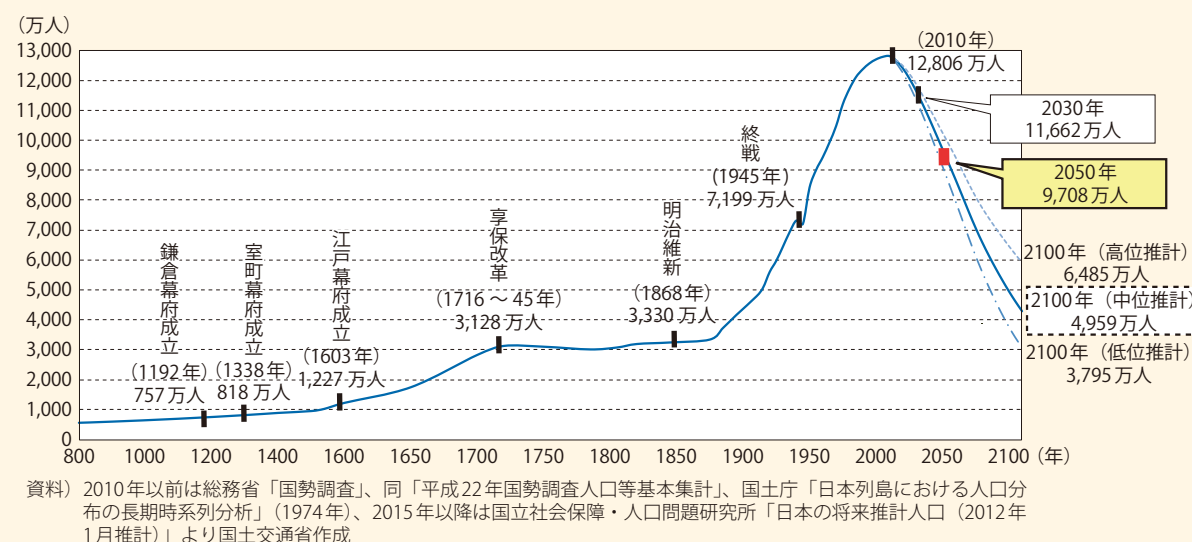
若者の数は、1970年に約3,600万人、2010年に約3,200万人だったものが、2060年にはその半分以上の約1,500万人になると推計されている。また、全人口に占める若者人口の割合を見ると、1970年の35.0%（約3人に1人）から2010年には25.1%（約4人に1人）へと減少しており、2060年には更に17.4%（約6人に1人）にまで減少することが見込まれている。

このような若者人口の減少の背景には、出生率の落ち込みがある。戦後の出生数の推移を見ると、1940年代後半の第1次ベビーブーム、1970年代前半の第2次ベビーブームを経た後、出生数は減少し、特に1970年代から1980年代にかけて大きく減少した。その後も減少は続き、2011年には過去最低の出生数（105万人）となった。合計特殊出生率（当該年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当）は、1947年に4.54だったものが1975年には1.91へと減少し、さらに、2005年には過去最低の水準となる1.26となった（図表3）。

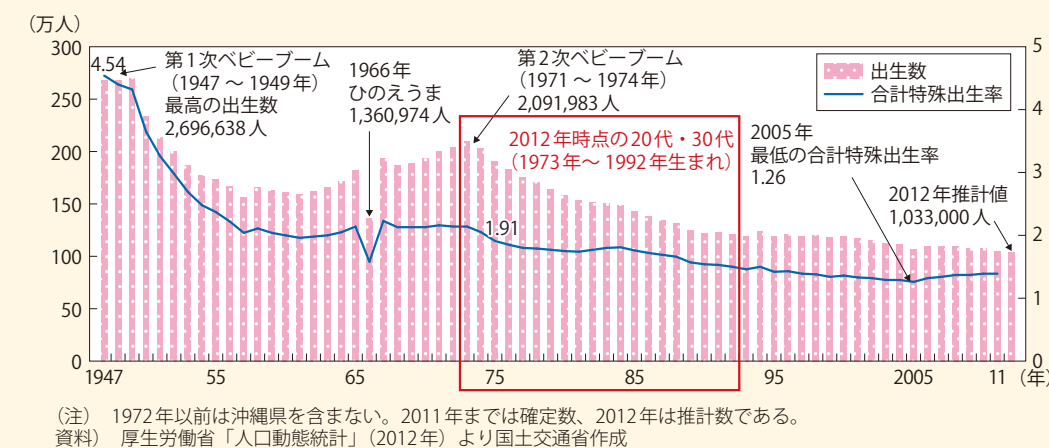
図表1 我が国人口の推移



図表2 我が国人口の長期的な推移

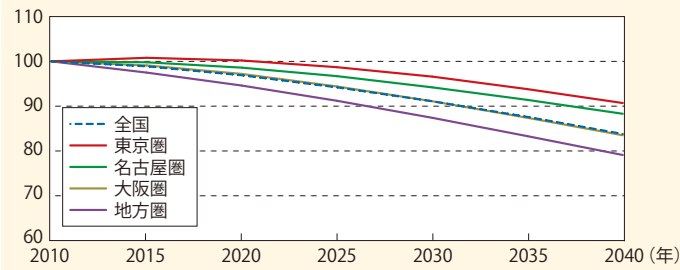


図表3 出生数及び合計特殊出生率の推移



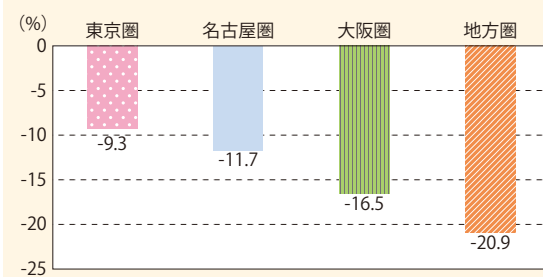
圏域別に人口の変化を見ると、2010年から2040年にかけての全年齢の人口の変化率は、地方圏で-20.9%、大阪圏で-16.5%、名古屋圏で-11.7%、東京圏で-9.3%と見込まれており、都市圏よりも地方圏において人口減少が急速に進行していくことが分かる^注（図表4、5）。20代の人口については、全年齢と同様、地方圏における減少率が最も高く、大阪圏、東京圏、名古屋圏と続いている。30代の人口については、東京圏における減少が目立つが、これは、前後の世代と比較して大きな人口ボリュームを持つ第2次ベビーブーム世代（1971～1974年生まれ）が2010年時点では36～39歳となっており、2010年時点でその多くが東京圏に居住していたことと関連しているものと考えられる（世代ごとの居住地の動向については第2章第2節で詳述する）。20代人口と30代人口の減少率は、いずれの圏域においても全年齢人口の減少率よりも高くなっており、人口減少が進展する中で、特に若者人口の減少が急速に起こることが分かる（図表6、7、8、9）。

図表4 圏域別の人口（全年齢）の推移（2010年=100）

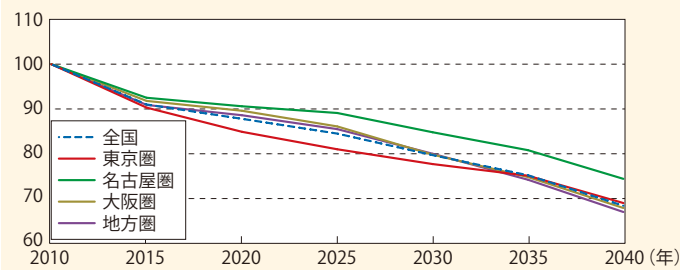


資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」より国土交通省作成

図表5 圏域別の人口（全年齢）の変化率（2010年→2040年）

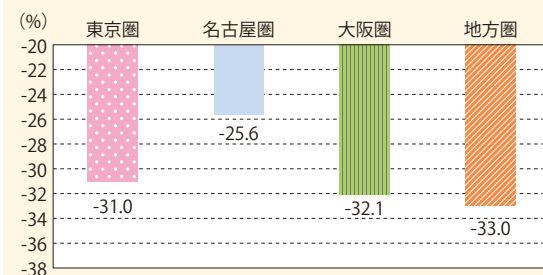


図表6 圏域別の人口（20代）の推移（2010年=100）

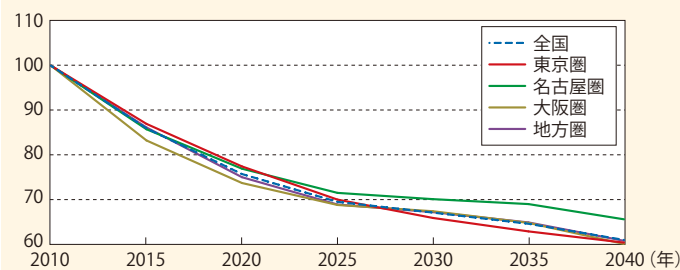


資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」より国土交通省作成

図表7 圏域別の人口（20代）の変化率（2010年→2040年）

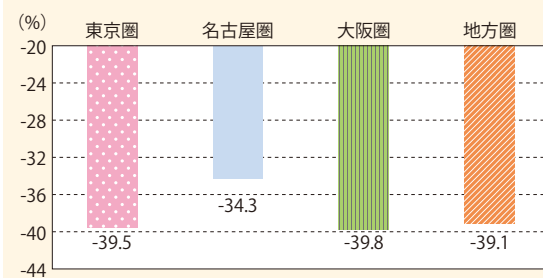


図表8 圏域別の人口（30代）の推移（2010年=100）



資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」より国土交通省作成

図表9 圏域別の人口（30代）の変化率（2010年→2040年）



^注 本白書においては、特に断りがない限り「東京圏」は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県から成る圏域を、「名古屋圏」は岐阜県、愛知県、三重県から成る圏域を、「大阪圏」は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県から成る圏域を指すこととし、これらの都市圏をまとめて「三大都市圏」と言う。「地方圏」は、三大都市圏以外の地域を指す。

また、我が国の若者人口の減少は、国際的に見ても早いスピードで進展している。我が国では1950年代から若者人口比率が上昇し、1970年にはピークとなる35%を記録した。その後、1990年までに若者人口比率は急速に低下し、1990年から2005年にかけては27%前後の水準で横ばいとなったものの、その後再び減少を始め、2035年以降は20%を下回り、2090年まで長期的に減少を続けることが見込まれている。諸外国の若者人口比率は我が国とは異なる動きをしており、1960年代後半頃にそれまで減少傾向にあった若者人口比率は底を打ち、日本の若者人口比率が減少傾向に入った1970年頃から上昇を続け、その後1990年前後から減少段階に入ることとなった。諸外国においても今後長期的な若者人口の減少が見込まれているが、若者人口比率は長期的には20%台前半に収束すると見込まれており、我が国と比較して、若者人口比率の減少のスピードも減少幅も緩やかと言える（図表10）。

（単身・夫婦のみ世帯の増加と世帯の小規模化）

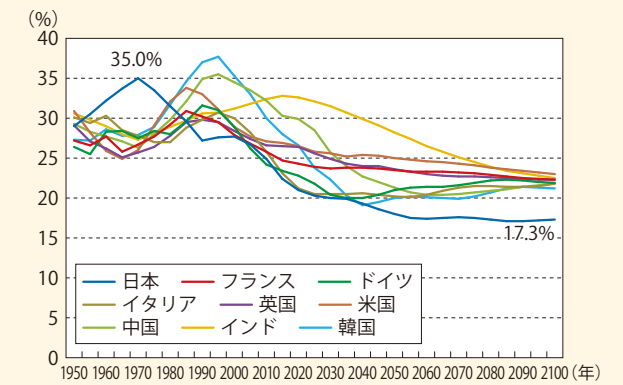
人口減少・少子高齢化が進展する中で、世帯構成も変化している。我が国の総人口が減少を始めた一方で、一般世帯総数は、1960年の2,216万世帯から2010年の5,184万世帯まで継続的に増加している。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、我が国の一般世帯総数は今後2019年まで増加が続き、5,307万世帯でピークを迎えるが、その後は減少に転じ、2035年には4,956万世帯まで減少すると見込まれている。

世帯数の増大の内訳としては、単身世帯、夫婦のみの世帯、ひとり親と子の世帯の増加が大きい。単身世帯は1960年の358万世帯（16.2%）から一貫して増加していたが、高齢者の単身世帯の増加や未婚化・晩婚化の進展による未婚単身者の増加等を受け、1990年代以降、特に増加が進んだ。単身世帯は2010年には1,678万世帯（32.4%）となったが、この増加傾向は一般世帯総数が減少に転じる2020年以降も継続し、2030年に1,872万世帯（36.5%）となるまで続くものと見込まれている。夫婦のみの世帯については、1960年の163万世帯（7.4%）から増加が続いており、2010年には1,027万世帯（19.8%）となった。今後、2020年まで増加した後は減少に転じると見込まれているが、一般世帯総数に占める割合としては上昇傾向にあり、2010年の19.8%から2020年の20.8%、2035年の21.2%と上昇が見込まれる。

かつて一般世帯総数の40%超をしめた夫婦と子の世帯は、1985年の1,519万世帯をピークに既に減少傾向に入っているが、今後それが加速し、2010年の1,447万世帯（27.9%）から2035年の1,153万世帯（23.3%）にまで減少すると見込まれている。

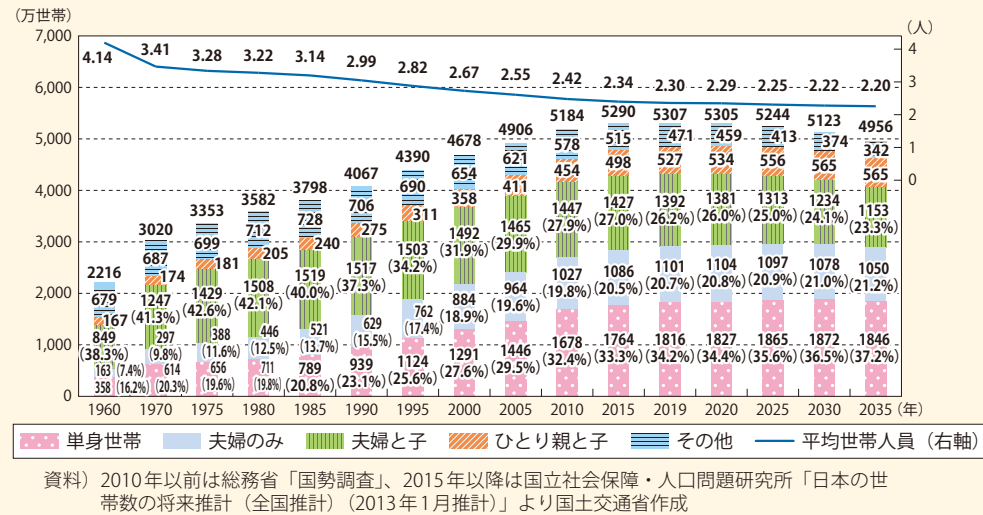
また、人口減少局面において世帯構成の変化と世帯数の増加が継続する中で、世帯規模は縮小し、平均世帯人員は長期的に減少傾向にある。平均世帯人員は1960年には4.14人であったが、2010年には2.42人となり、2035年には2.20人になると予想されている（図表11）。

図表10 各国の若者人口比率の推移



資料）各国に関しては、United Nations「World Population Prospects: The 2010 Revision」のうち中位推計、日本に関しては、2010年以前は総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2012年1月推計）」の中位推計より国土交通省作成

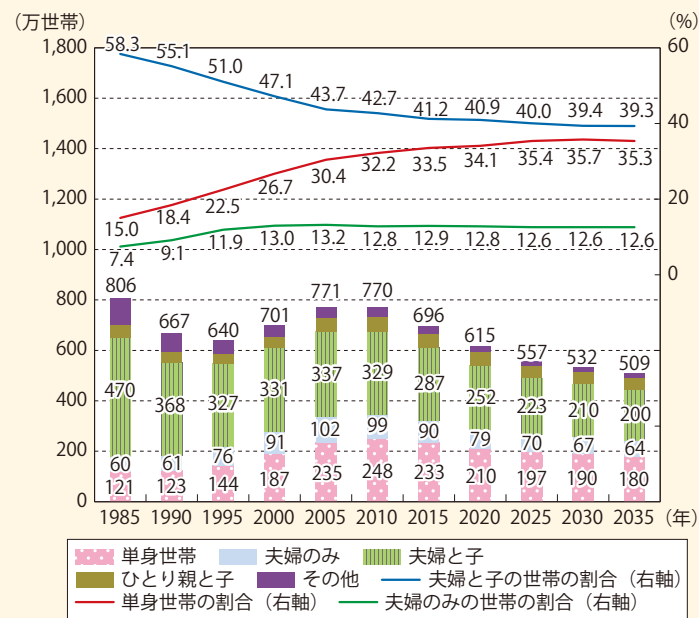
図表11 世帯構成の推移（全年齢）



特に30代が世帯主の世帯構成について見ると、一般世帯総数は1985年の806万世帯から減少し、1995年には640万世帯となったが、第2次ベビーブーム世代が30代となったことや、その中でも単身世帯が増加したこと等により、その後増加に転じ、2005年には771万世帯となった。その後は再び減少に転じ、2035年には509万世帯となると見込まれている。

30代の世帯構成の推移で特徴的なのは、夫婦と子供から成る世帯の割合の減少と単身世帯の割合の増加である。夫婦と子供から成る世帯は、1985年の470万世帯から1995年の327万世帯まで減少した後増加に転じ、2005年には337万世帯となった。その後は減少局面に入り、2035年には200万世帯まで減少すると見込まれている。夫婦と子供から成る世帯の世帯数はこのように増減を繰り返し推移しているが、一般世帯総数に占める割合は一貫して減少しており、1985年の58.3%から1995年の51.0%、2005年の43.7%と減少し、2035年には39.3%となることを見込まれている。また、単身世帯については、世帯数自体は2010年の248万世帯をピークに減少していくと予想されるが、その割合は長期的に増加傾向にあり、1985年の15.0%から2010年には32.2%へ、さらに2035年には35.3%まで上昇すると予想される（図表12）。

図表12 世帯構成の推移（世帯主が30代）



資料）2010年以前は総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2013年1月推計）」より国土交通省作成

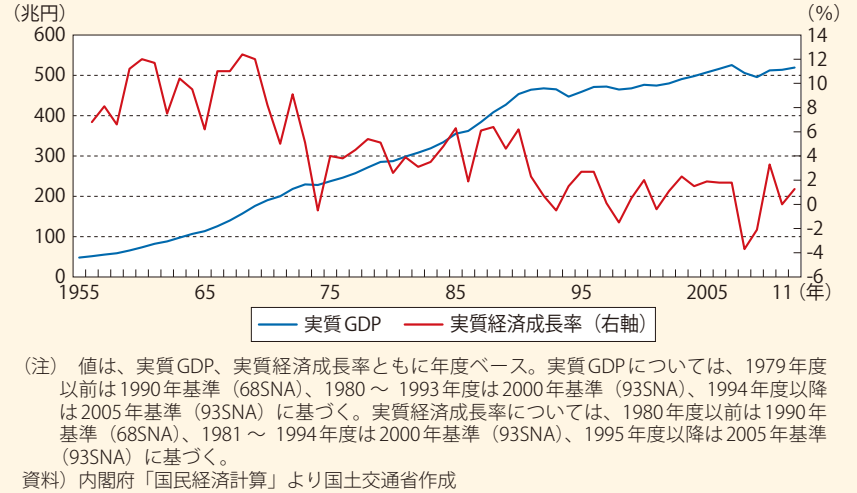
（2）長期的な経済の低迷（経済成長率の低迷）

我が国の経済は、第二次世界大戦の戦後復興と高度経済成長期を経て大きな成長を遂げ、1960年代の終わりには世界第2位の経済大国となった。しかしながら、1990年初めのバブル崩壊を受け、1988年度に6.4%だった実質経済成長率は1993年度に-0.5%まで減少するなど、我が国の経済成長はそれまでと

比べ大きく落ち込むこととなった。2002年からは長期の景気拡張過程に入っていたが、2008年にはリーマンショックを契機とした世界経済の低迷の影響を受け、我が国の経済成長率はマイナス成長に転じ、その後も低成長を続けている（図表13）。

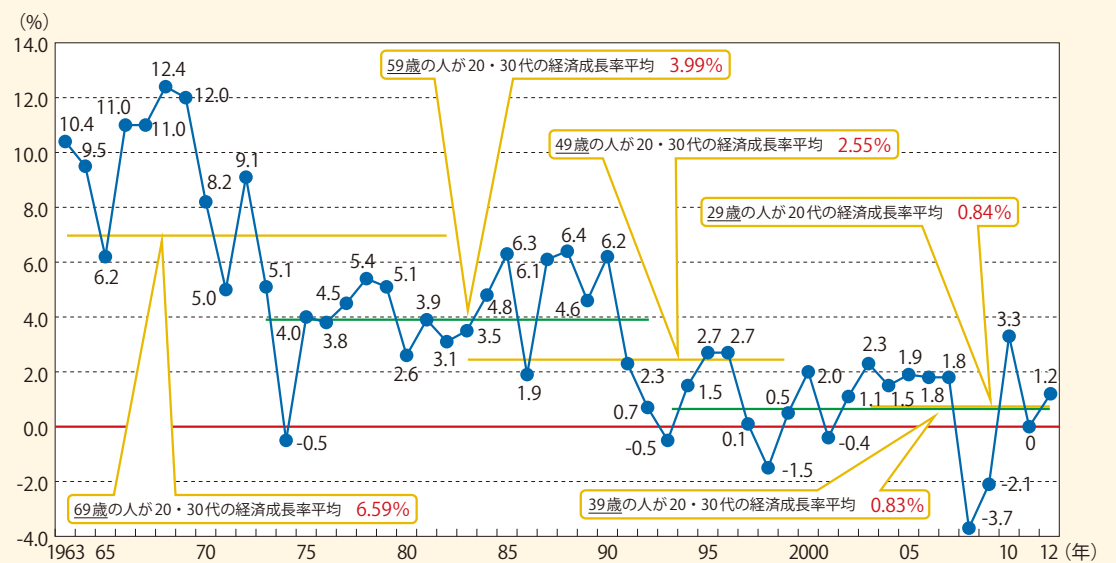
このようにマクロ経済が変化する中で、これまでの若者はそれをどのように体感していたのだろうか。若年期に経験した経済成長率を世代別に見てみると、現在の若者は、以前の若者世代が経験したよりも低い経済成長率を経験していることが分かる。2012年時点で69歳（1943年生まれ）の人々が20代・30代の頃に経験した経済成長率の平均が6.59%だったのに対し、59歳（1953年生まれ）の人々は3.99%、49歳（1963年生まれ）の人々は2.55%、39歳（1973年生まれ）の人々は0.83%、29歳（1983年生まれ）の人々は0.84%と、おおむね、近年になればなるほど、若年期に経験した経済成長率の平均が低くなる傾向にある（図表14）。

図表13 実質GDP、実質経済成長率の推移



（注）値は、実質GDP、実質経済成長率ともに年度ベース。実質GDPについては、1979年度以前は1990年基準（68SNA）、1980～1993年度は2000年基準（93SNA）、1994年度以降は2005年基準（93SNA）に基づく。実質経済成長率については、1980年度以前は1990年基準（68SNA）、1981～1994年度は2000年基準（93SNA）、1995年度以降は2005年基準（93SNA）に基づく。
資料）内閣府「国民経済計算」より国土交通省作成

図表14 各世代の若年期の経済成長率



（注）1 値は年度ベース。1980年度以前は1990年基準（68SNA）、1981～1994年度は2000年基準（93SNA）、1995年度以降は2005年基準（93SNA）に基づく。
2 1995年度以降の値については2013年1～3月期四半期別GDP速報（2013年5月16日公表）による。
3 年齢は2012年時点。
資料）内閣府「国民経済計算」より国土交通省作成

(失業率の上昇)

次に、完全失業率の推移を見てみる。年齢別の完全失業率は、どの年齢層でも上昇しているものの、20～24歳では特に上昇幅が大きく、1970年には2.0%だった失業率が2012年には7.9%となるなど、現在の若者は以前の若者と比較して高い水準の失業率に直面している（図表15）。

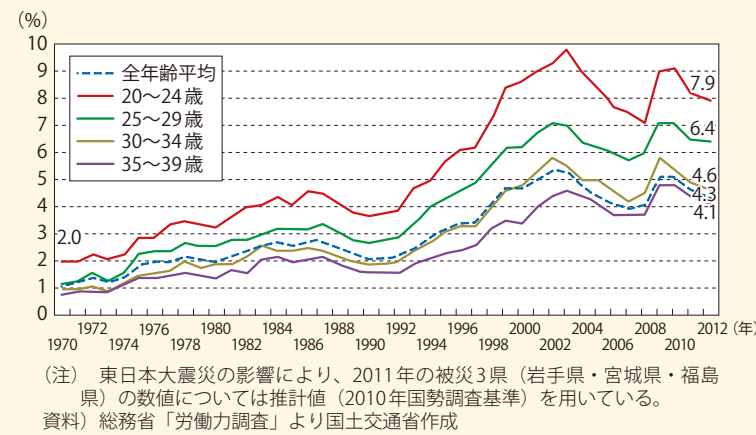
世代ごとに、各年齢で経験した完全失業率を見てみても、同一の年齢時点で比較した場合、若い世代ほどより高い失業率を経験していることが分かる。例えば、20～24歳時点では、1953～1962年生まれの世代では3.5%、1963～1972年生まれの世代では4.3%、1973～1982年生まれの世代では7.8%、1983～1992年生まれの世代では8.2%の失業率を経験しており、その後、25～29歳、30～34歳と年齢を重ねた際に、それぞれの世代において20～24歳時よりも失業率はおおむね低下しているものの、若い世代ほど、より高い水準のまま推移している（図表16）。

(デフレーションの進行)

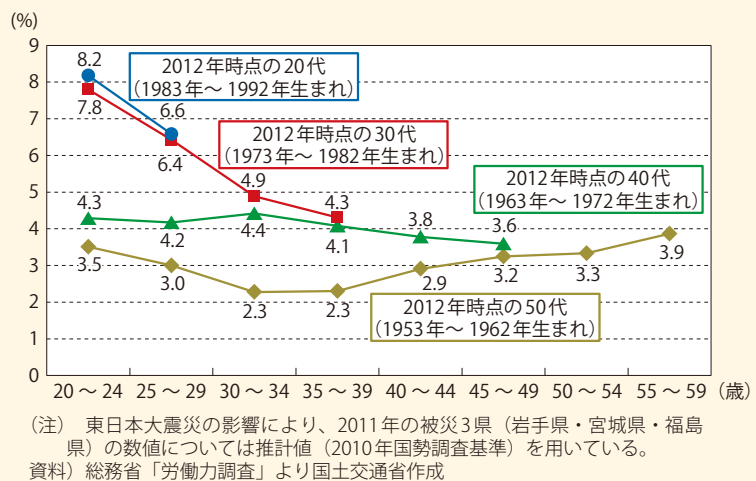
また、物価水準の推移を見てみると、1970年から長期的に物価の上昇が続いていたが、1998年をピークに下落傾向に転じることとなった。1999年以降、2012年までは物価の下落が続いており、現在の若者は若年期のほとんどをデフレーションの中で過ごしていると言える（図表17）。

このように厳しい経済状況を経験してきた影響もあり、国土交通省が

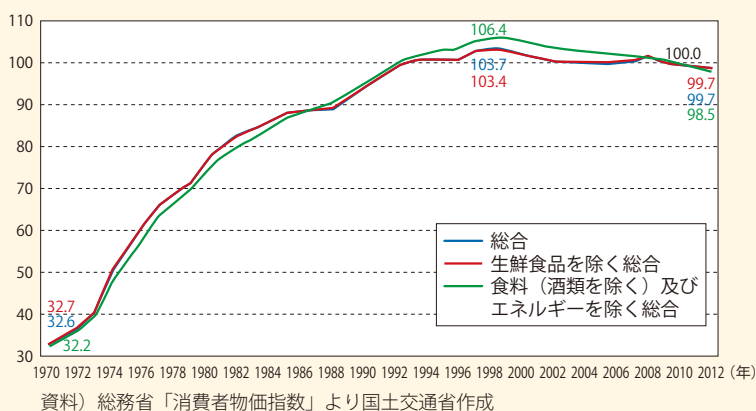
図表15 若者の失業率の推移



図表16 世代別にみた完全失業率の推移



図表17 消費者物価指数の推移（全国）（2010年＝100）



2013年3月に実施した国民意識調査（以下「国民意識調査」という。）^注において、10年後の社会に対するイメージを尋ねたところ、「不安がある社会」、「暗い社会」等と答えた者の割合は他の年齢層よりも高くなっている（図表18）。

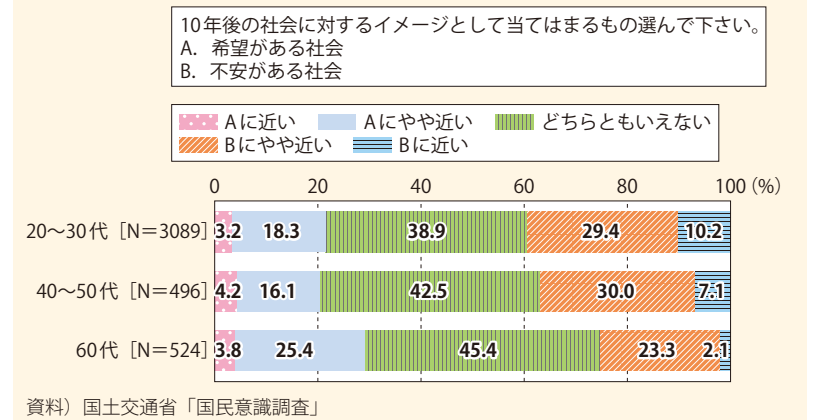
(3) 国際化の進展

各国経済の結びつきが強まり、輸送手段や情報通信技術などが発達する中で、国境を越える人、モノ、サービス、資本、情報等の移動がますます活発になっている。

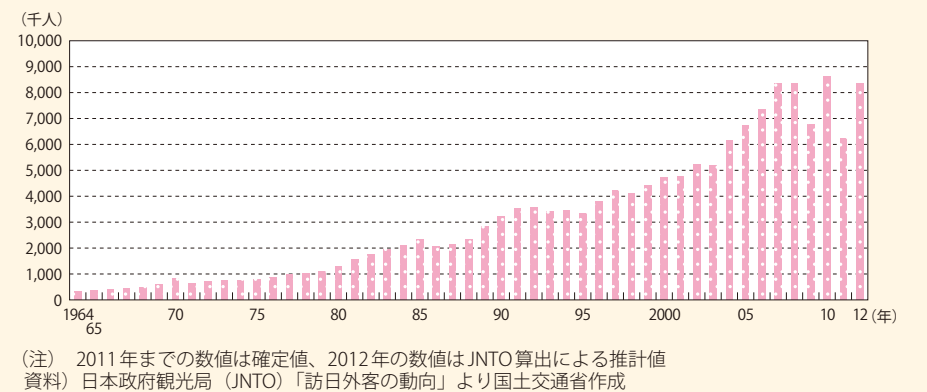
(人流・物流の増大)

人の動きについて見ると、訪日外客数は長期的に増加傾向にあり、直近では800万人を超える水準となっている（図表19）。その中で、米国の占める割合が減少する一方、中国の占める割合が1998年は6.5%、2012年は17.1%となり、倍以上に増加している（図表20）。

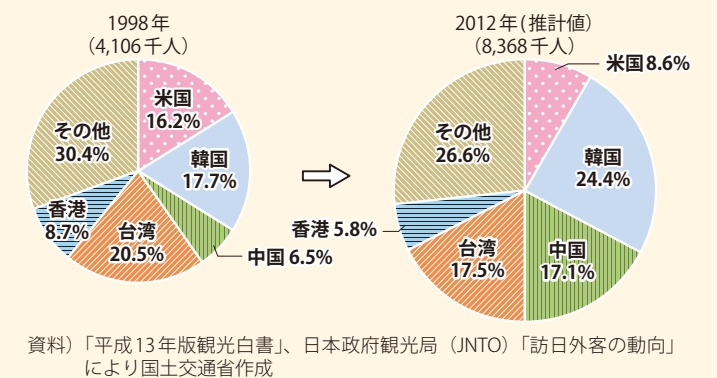
図表18 10年後の社会に対するイメージ



図表19 訪日外客数の推移



図表20 地域別の訪日外客数の割合の推移



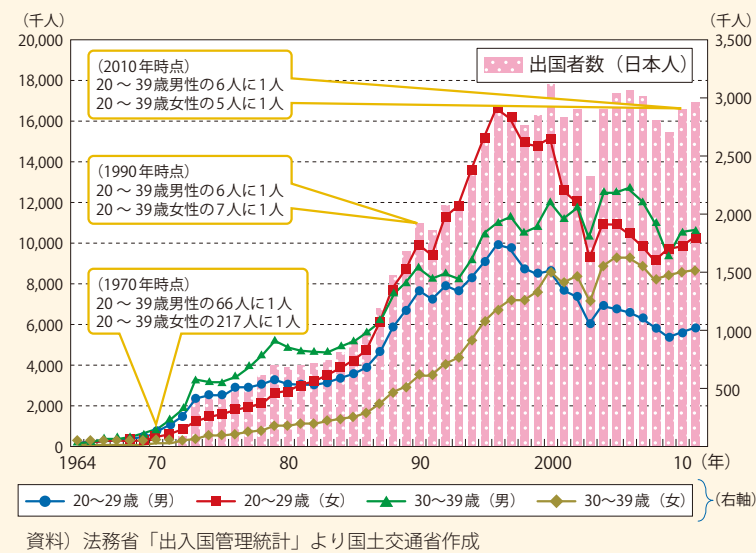
^注 2013年3月に全国の20代から60代までの男女を対象に、インターネットを利用して実施し、4,109人の回答を得た。地域、性別による偏りが生じないように、実際の人口構成比に合わせて割付を行っている。

また、我が国から海外への旅行者数の推移を見ても、1964年にそれまで業務渡航や留学のみに限られてきた海外旅行が観光目的でも自由化されて以来、日本人の出国者数は増加を続けている。特に、1980年代後半から1990年代にかけての増加が著しく、1990年には出国者数が初めて1,000万人を超えた。その後、2001年は米国同時多発テロ等の影響により、2003年はSARSやイラク戦争の影響等により一時的な落ち込みがあったものの、現在までおおむね1,500万人を超える水準で推移している（図表21）。

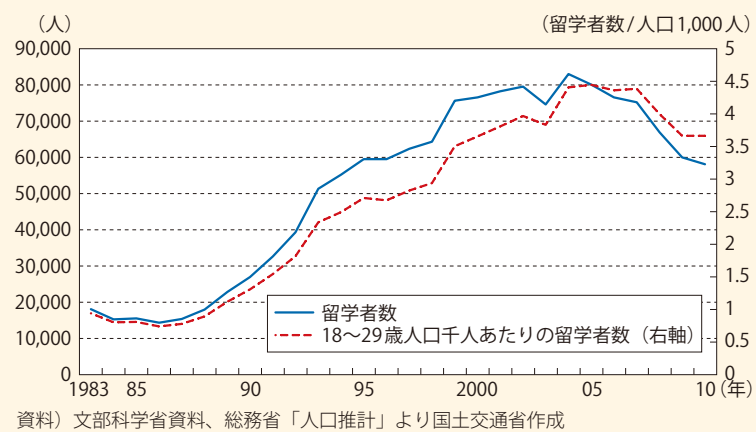
また、我が国から海外の大学等に入学した日本人の数は、1990年代から2000年代に大きく増加しており、ここ数年は留学者数の落ち込みが見られるものの、現在も若者（18～29歳）人口1,000人当たり3.7人が留学するなど、高い水準にある（図表22）。

モノの動きとして、諸外国との貿易の状況を見てみると、日本の貿易は、1960年当時は、輸出が約1兆5,000億円、輸入も約1兆6,000億円程度の規模で推移していたが、1973年からは輸出入とも10兆円の大台に乗り、1980年には輸出入ともに約30兆円と拡大した。2012年には輸出が約64兆円、輸入が約71兆円となっている（図表23）。貿易相手別に見ると、これまで長期にわたり米国が我が国の第1の貿易相手となっていたが、2002年以降は中国が米国を抜いて我が国の第1の貿易相手国となっている（図表24）。

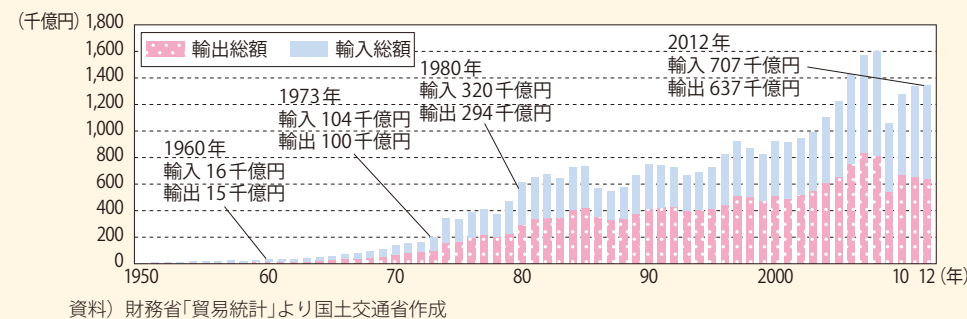
図表21 日本人の出国者数の推移



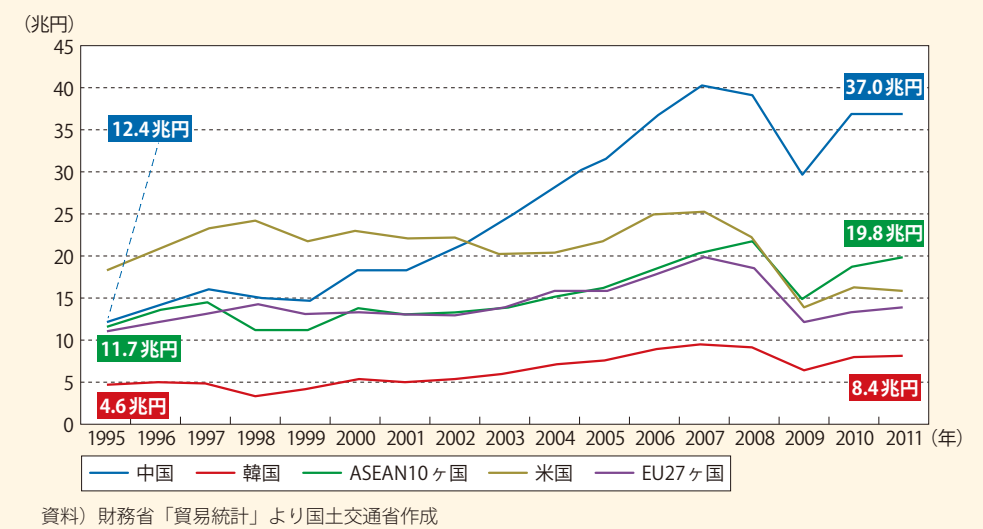
図表22 日本から海外への留学者数の推移



図表23 我が国の輸出入総額の推移



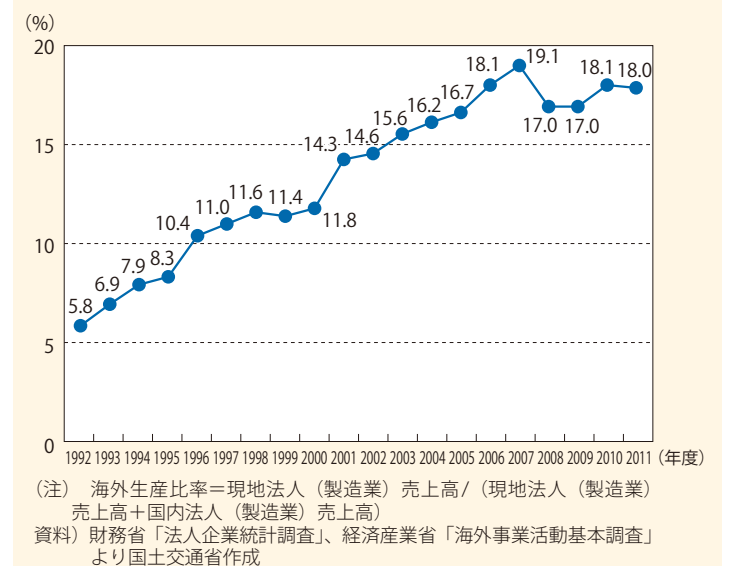
図表24 1995年～2011年の相手国別貿易額の推移



（国際的な分業体制の構築）

資本の動きとしては、国際競争が激化する中、製造業では海外に生産拠点を置くことにより、グローバルな規模で最適な分業体制をとろうとする動きが進んでいる。製造業の海外生産比率（海外現地法人売上高を海外現地法人売上高と国内法人売上高の和で除したもの）は増加基調にあり、2011年度は18.0%となっている（図表25）。

図表25 海外生産比率の推移（製造業）

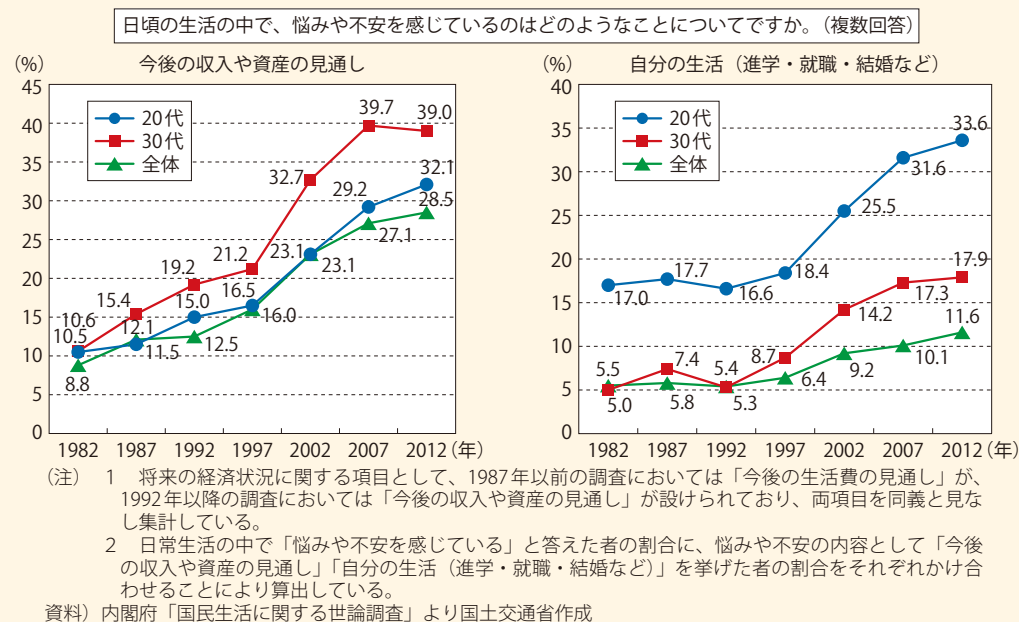


第2節 若者の意識の変化

（1）将来に対する不安の高まり

経済成長率の低迷や失業率の上昇等、厳しい経済状況を経験する中で、現在の若者の間では、以前の若者と比べ、自らの将来に不安を感じる者が多くなっている。日頃の生活の中で感じる悩みや不安として、「今後の収入や資産の見通し」、「現在の収入や資産の見通し」等の経済面や、進学・就職・結婚など自分の生活上の問題について悩みや不安を感じている者の割合は全年齢で高まっているが、特に若者世代では他の年齢層を上回る高まりを見せている（図表26）。

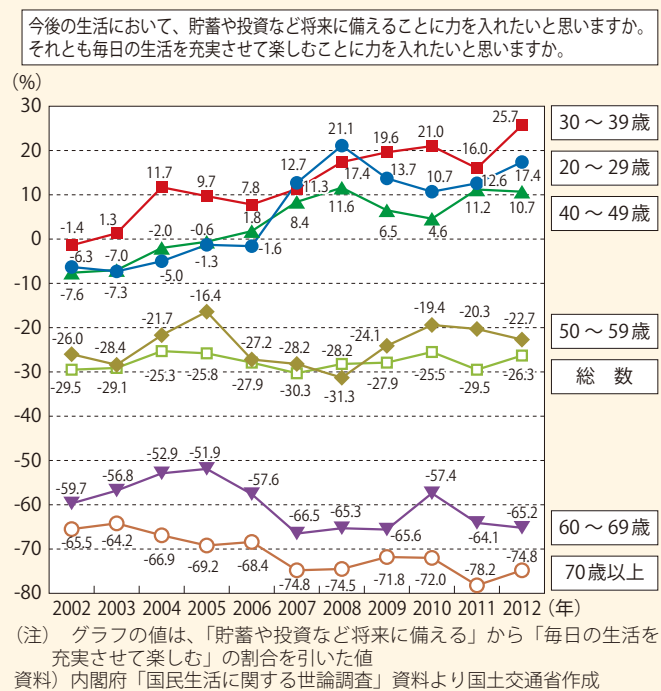
図表26 将来に対する悩みや不安



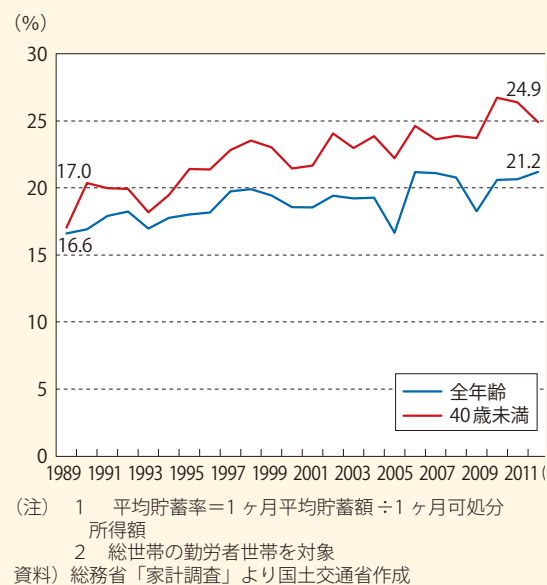
(2) 将来に備える意識の高まり

将来の経済状況に対する不安は、将来に備えようとする意識を生み出し、その意識が行動としても現れている。「毎日の生活を充実させて楽しむ」よりも、「貯蓄や投資など将来に備える」ことに力を入れたいと考える者の割合は以前の若者世代よりも高くなっており、1世帯当たりの平均貯蓄率を見ても、全年齢平均の平均貯蓄率は1989年の16.6%から2012年の21.2%へと4.6ポイント上昇しているのに対し、40歳未満の世帯では同じ期間に17.0%から24.9%へと7.9ポイント上昇している(図表27、28)。

図表27 将来に対する意識

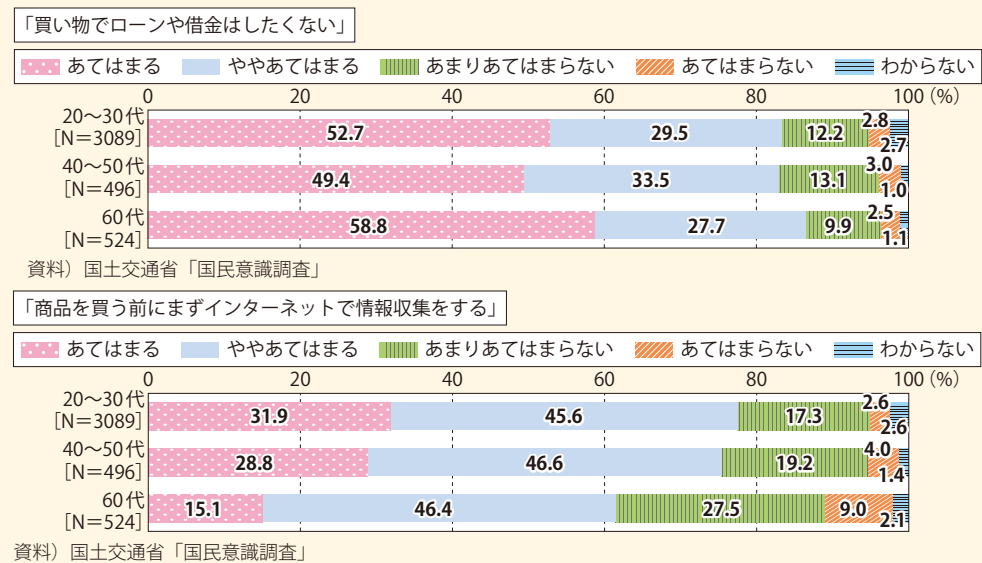


図表28 1世帯当たりの平均貯蓄率(貯蓄性向)

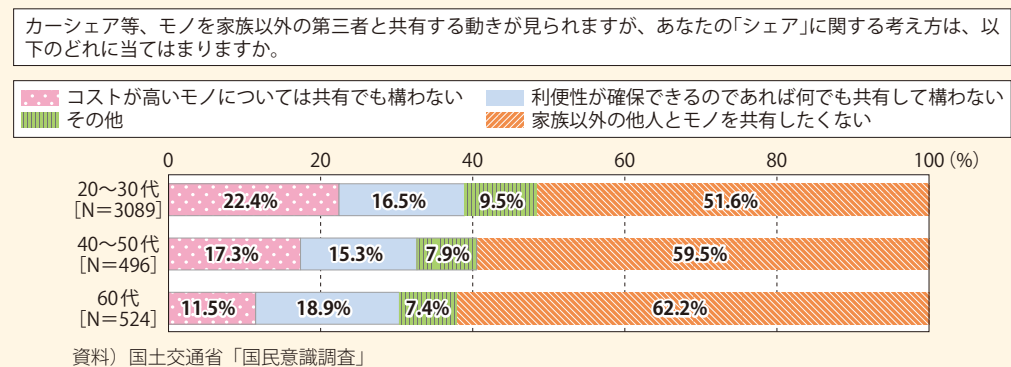


貯蓄と表裏の関係にある消費についても、将来に備えて支出を抑えようとする意識が見られる。「買い物でローンや借金はしたくない」と考える者の割合が8割を超える高い水準となっていることや、「商品を買う前にまずインターネットで情報収集をする」と答える者の割合が、他の年齢層よりも20代・30代で高くなっていること等から、身の丈以上のお金の使い方をせず、インターネット等で効率的に情報収集をしながらお金を使っている様子が見える(図表29)。また、モノを他人と共有して使用することについて、「コストが高いものについては共有でも構わない」と考える者の割合は他の年齢層よりも高くなっており、自分専用でモノを所有すること自体にはあまりこだわらず、コストを下げながら利用しようとしていることが分かる(図表30)。

図表29 消費に関する価値観



図表30 シェアに関する考え方



(3) 生活に満足している者の増加

このように、将来に備えて消費を抑制する一方で、現在の若者は満足度の低い暮らしを送っているわけではない。

現在の若者が生まれ育った環境は、これまでの世代と比較して、物質的には遥かに充足した環境だと言える。1950年代後半、「三種の神器」と呼ばれる白黒テレビ、洗たく機、冷蔵庫の家電三品目が登場して以降、1960年代後半には、「新三種の神器」と呼ばれるカラーテレビ、乗用車、ルームエアコンの普及が始まるなど、1950年代後半からの高度経済成長期には、我が国の家庭にはこれま

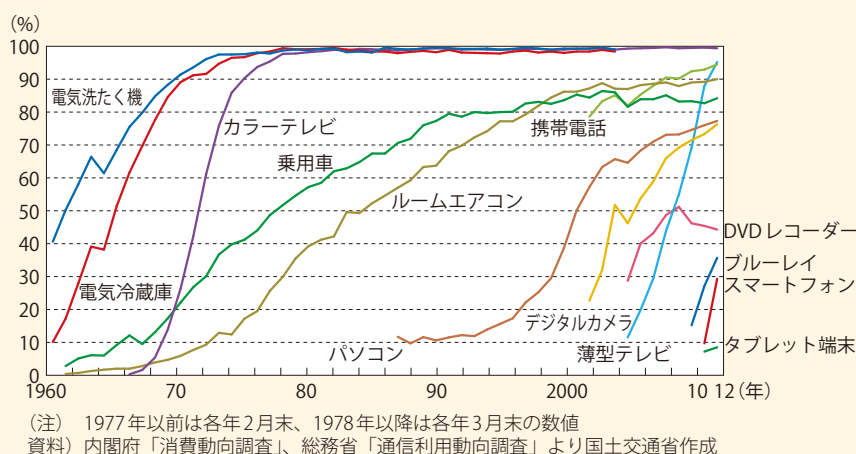
で存在しなかった消費財が次々ともたらされることとなった。冷蔵庫、洗たく機、カラーテレビは1980年代には普及率がほぼ100%となっており、現代の若者にとってはこれらの製品が存在することが当たり前となっているほか、近年は、スマートフォンやタブレット端末など新たな製品が登場しており、消費財の種類や品質、その普及度

などから見た我が国の物質的な豊かさは向上し続けていると言える（図表31）。

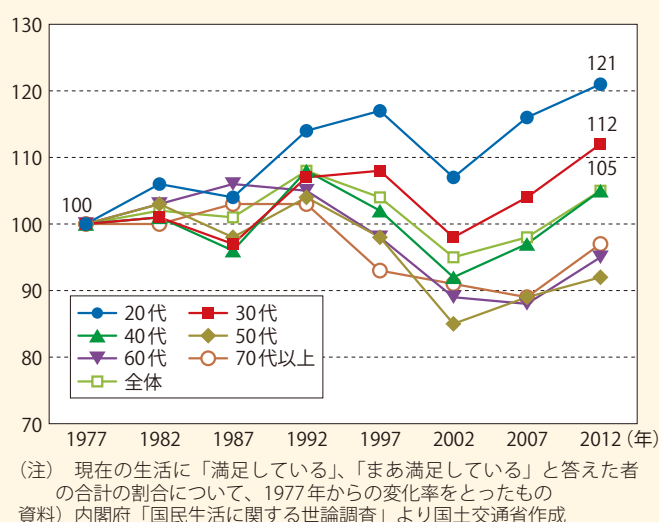
このような状況を反映してか、生活に満足している若者の割合は増加している。「国民生活に関する世論調査」によると、現在の生活に「満足している」又は「まあ満足している」と回答した者の割合は、他の年齢層では減少傾向又は横ばいで推移しているのに対し、20代・30代の若者では上昇傾向にあり、2012年にはこの30年間で最高水準となっている（図表32）。

また、将来の生活水準について、「今よりも生活水準を落としたくない」と考えるかどうか尋ねたところ、「とてもそう思う」と答えた者の割合が他の年齢層より高くなっている（図表33）。

図表31 耐久消費財の普及率の推移



図表32 生活満足度の推移（1977年＝100）



図表33 将来の生活水準の意向

